



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 平和 上場取引所 東
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 太田 裕 (TEL) 03 (3839) 0701
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,401	501.5	4,199	-	6,548	-	4,930	-
22年3月期第1四半期	3,391	△67.8	△3,050	-	△712	-	△226	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	49	90	49	47
22年3月期第1四半期	△2	29	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	152,681		98,734		64.6	998	50	
22年3月期	156,750		96,326		61.4	974	21	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 98,659百万円 22年3月期 96,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		25	00	-		25	00	50	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			25	00	-		25	00	50	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	43,700	101.0	6,900	-	11,500	301.2	8,800	196.7	89	06
通期	76,700	21.1	9,200	145.9	18,400	36.1	14,600	22.2	147	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	99,809,060株	22年3月期	99,809,060株
23年3月期1Q	1,000,613株	22年3月期	1,000,355株
23年3月期1Q	98,808,574株	22年3月期1Q	98,809,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用、所得環境は依然として厳しい環境が続いており、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、多様化するエンドユーザーのニーズを反映し、パチンコホールの営業形態として、低貸玉営業を実施する店舗数が引き続き増加したことや、各遊技機メーカーから多様な出玉性能、ゲーム性能等を有した遊技機の販売が活発化したことにより、遊技参加人口の減少傾向は改善しつつあります。しかしながら、パチンコホールにおきましては、低貸玉営業が定着する一方、貸玉料金の変更に伴う収益性の低下等の影響により、新機種選定の姿勢に慎重さを強めており、各遊技機メーカー間の販売競争は激しさを増しております。

そのような環境下、当社グループは、遊技機事業におきましては、パチンコ機「元祖！大江戸桜吹雪2」、「シャボン玉ホリデー パチンコだよピーナッツ」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追え（遊パチ）」を発売し、販売台数56千台、売上高は16,753百万円となりました。

パチスロ機は、「南国育ちスペシャル」を発売し、販売台数12千台、売上高は3,426百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は221百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高20,401百万円（前年同期比501.5%増）、営業利益4,199百万円（前年同期は営業損失3,050百万円）、経常利益6,548百万円（前年同期は経常損失712百万円）、四半期純利益4,930百万円（前年同期は四半期純損失226百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、仕入債務の支払いにともなう運用資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4,069百万円減少し、152,681百万円となりました。

負債は、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違による支払手形及び買掛金の減少6,828百万円等により前連結会計年度末に比べ6,477百万円減少し、53,947百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が4,930百万円増加する一方、剰余金の配当による減少2,470百万円等により前連結会計年度末より2,408百万円増加し、98,734百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,633	36,971
受取手形及び売掛金	13,955	13,243
有価証券	14,385	22,432
商品及び製品	1,064	407
原材料及び貯蔵品	8,925	10,966
その他	8,701	8,295
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	86,653	92,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,360	17,360
その他(純額)	13,697	14,261
有形固定資産合計	31,058	31,622
無形固定資産		
	94	108
投資その他の資産		
投資有価証券	30,981	28,797
その他	4,443	4,475
貸倒引当金	△550	△555
投資その他の資産合計	34,874	32,717
固定資産合計	66,028	64,449
資産合計	152,681	156,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,351	22,179
1年内返済予定の長期借入金	6,620	443
未払法人税等	1,583	1,268
引当金	133	475
その他	5,967	3,254
流動負債合計	29,656	27,621
固定負債		
長期借入金	1,350	7,641
退職給付引当金	1,502	1,542
その他の引当金	886	860
負ののれん	19,355	21,505
その他	1,195	1,252
固定負債合計	24,290	32,802
負債合計	53,947	60,424

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	29,359	26,899
自己株式	△945	△945
株主資本合計	98,233	95,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	487
評価・換算差額等合計	426	487
新株予約権	74	65
純資産合計	98,734	96,326
負債純資産合計	152,681	156,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,391	20,401
売上原価	1,608	11,044
売上総利益	1,783	9,356
販売費及び一般管理費	4,833	5,156
営業利益又は営業損失(△)	△3,050	4,199
営業外収益		
受取利息	144	143
受取配当金	36	54
負ののれん償却額	2,150	2,150
その他	114	76
営業外収益合計	2,446	2,425
営業外費用		
支払利息	30	25
有価証券償還損	21	—
投資事業組合運用損	20	24
減価償却費	31	25
その他	3	0
営業外費用合計	107	76
経常利益又は経常損失(△)	△712	6,548
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	12	4
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産除却損	6	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
特別損失合計	6	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△705	6,512
法人税等	△479	1,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	4,930

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。